



に期待 13億円

ふるさと寄附

平成29年度
当初予算

総額241億4744万円を可決

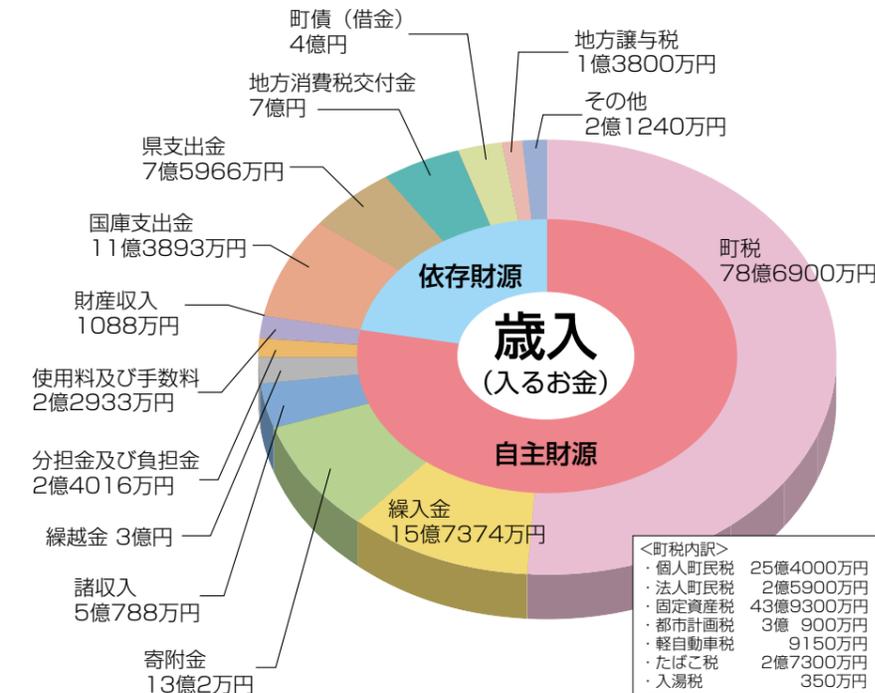
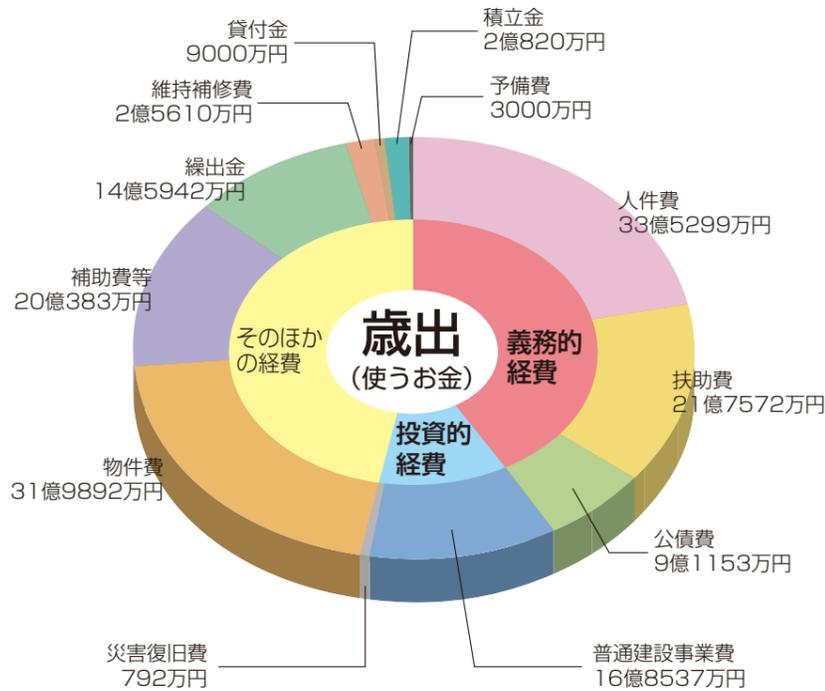
一般会計予算153億8000万円の内容

義務的経費
64億4024万円

支出することが制度的に義務づけられている経費

投資的経費
16億9329万円

支出の効果が固定的な資本の形成に向けられる経費



自主財源
120億3101万円

個人町民税、法人町民税、固定資産税、たばこ税や繰入金などの独自に確保できる収入

依存財源
33億4899万円

国・県などの補助・交付金や町債など

<町税内訳>

個人町民税	25億4000万円
法人町民税	2億5900万円
固定資産税	43億9300万円
都市計画税	3億900万円
軽自動車税	9150万円
たばこ税	2億7300万円
入湯税	350万円

各会計別の当初予算と採決状況

会計区分	予算額	前年度比 (%)	採決の状況	
一般会計	153億8000万円	7.9	反対2：賛成13で可決	
特別会計	土地取得	3807万円	67.0	全員賛成で可決
	国民健康保険	38億4472万円	1.3	反対2：賛成13で可決
	後期高齢者医療	4億61万円	10.2	反対2：賛成13で可決
	介護保険	19億4360万円	5.9	反対2：賛成13で可決
	幸田駅前土地地区画整理事業	3億3436万円	▲34.1	全員賛成で可決
	農業集落排水事業	3億4856万円	▲7.4	反対2：賛成13で可決
水道事業会計	下水道事業	7億5358万円	0.8	反対2：賛成13で可決
	収益的支出	7億3230万円	▲0.2	
	資本的支出	3億7164万円	▲40.2	反対2：賛成13で可決
合計	241億4744万円	3.8		



音響設備などの改修が必要な町民会館

平 成29年度の一般会計予算は、153億8000万円、前年度に比べて11億2000万円の増額となった。過去の大型予算となった。左の表にある7つの特別会計と水道事業会計を合わせて、総額241億4744万円となる。

歳 入の大半を占める町税の総額は、78億6900万円、前年度と比較して4.8%の増額となる。これは、自動車関連企業の減収減益が見込まれるため、その補填として、ふるさと寄附金を大幅に増額している。しかし、返礼品、手数料などの経費が必要となる。庫支出金は、11億3893万円、12.1%の増額となる。

町民会館大規模改修に 5億3400万円

00万円、前年度と比較して4.8%の増額となる。これは、自動車関連企業の減収減益が見込まれるため、その補填として、ふるさと寄附金を大幅に増額している。しかし、返礼品、手数料などの経費が必要となる。庫支出金は、11億3893万円、12.1%の増額となる。

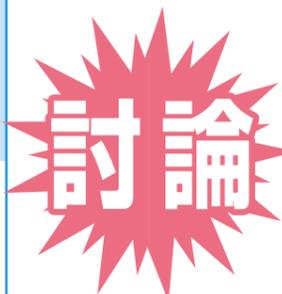
借 金のあたる町債は、児童館建設、消防指令システム整備などで、4億円、7.9%の増額となる。主な新規事業は、次のページをご覧ください。

賛成

伊與田伸吾議員

持続可能なまちづくりを期待

社会経済情勢が変動する中において、多くの取り組みべき事業があるが、必要とする財源には限りがある。予算は、後年度の事業をも考慮したものであり、財政の健全化と持続可能なまちづくりを見据えたものである。予算執行にあたっては、「みんなでつくる元気な幸田」実現に向け、一層の努力を期待する。



反対

伊藤宗次議員

文章あっても意味不明な予算だ

大企業に適正課税適用で財源確保を。中学生海外派遣中止。その予算横取りしなせ、高校生、一般市民のカンボジア訪問か。小中学生修学旅行費保護者負担軽減に役立てよ。18歳まで医療費無料化を。ごみ袋代、1袋10円以下に。企業立地だ、誘致だと叫んでも工場用地はない。文章あっても意味不明の予算だ。

反対

丸山千代子議員

福祉増進を進める町政に

法人町民税の一部国税化や企業の業績悪化で町税が大幅減収。制限税率の引き上げで財源確保を。児童クラブ、下水道使用料引き上げ、太陽光発電システム補助廃止は住民要望に背を向けるものだ。坂崎小、北部中の校舎増築はプレハブではなくRC構造で格差を持ち込まない。安心して暮らせるまちづくり、福祉増進の町政に。